

東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その59)

[2017年6月27日(火)]

○6月24日の深夜に発せられた産経ニュースは『「改憲」の旗掲げ保守結集呼びかけ…安倍晋三首相、反転攻勢へ強い決意』と題して、次のように報じている。「安倍晋三首相(自民党総裁)は24日、神戸市の神戸ポートピアホテルで開かれた神戸「正論」懇話会の設立記念特別講演会で、憲法改正について「来るべき(秋の)臨時国会が終わる前に、衆参の憲法審査会に自民党の(改憲)案を提出したい」と述べ、来年の通常国会で衆参両院で3分の2超の賛同を得て憲法改正の発議を目指す意向を表明した。自民党執行部は来年の通常国会冒頭から審議を始め、会期内に衆参で3分の2超の賛同を得て、発議する方針を固めている。『「自衛隊員に、あまりに無責任だ」』首相は「国の未来、理想を語るのが憲法だ。憲法施行70年の節目となる本年中にわが党が先頭に立って歴史的な一步を踏み出す決意だ」と述べ、党憲法改正推進本部の議論を加速させる考えを示した。「東京五輪が開かれる2020(平成32)年を新しい日本が動き出す年、すなわち新しい憲法が施行される年にしたい」とも述べた。首相がここまで強い決意を示したのは、加計学園問題や若手議員の不祥事などで内閣支持率が急落する中、憲法改正という自民党の党是を掲げることで保守勢力の奮起を促し、結集を呼びかけたいとの思いがある。合わせて東京都議選で小池百合子都知事が率いる「都民ファーストの会」に対して、反転攻勢を仕掛ける狙いがある。憲法9条に関しては「自衛隊員に『憲法違反かもしれないが、何かあれば命をはってくれ』というのはあまりに無責任だ。責任政党のリーダーとしてこの状況を放置するわけにはいかない」と強調。「自衛隊は合憲か違憲か、という議論は終わりにしなければならない。9条1項、2項は残しながら自衛隊の意義と役割を憲法に書き込む改正案を検討する」と明言した。高等教育を含む教育の無償化については「憲法改正で避けて通ることができない極めて重要なテーマだ」と強調。貧しい世帯ほど高校・大学への進学率が低い実態を指摘した上で「貧困の連鎖を断ち切る。高等教育もすべての子供たちに真に開かれたものでなければならない」と述べた。「これからも、経済最優先だ」一方、景気回復については「アベノミクスは道半ばであり、これからも安倍内閣は経済最優先だ」と述べ、労働生産性の向上を進める考えを表明した。「その最大の切り札は働き方改革だ」と述べ、同一労働同一賃金を実現し、罰則付きの残業時間規制など関連法案を秋の臨時国会に提出する考えを示した。また、7月7、8両日の20カ国・地域(G20)首脳会議に関して「保護主義と闘う明確な意志を確認したい」と説明。欧州連合(EU)との首脳会談では「日本と欧州の経済連携協定(EPA)の大枠合意を目指したい。21世紀の経済秩序のモデルだ」と述べた。国家戦略特区などの規制緩和に関しては「時代のニーズに応える規制改革は行政をゆがめるのではなく、ゆがんだ行政を正すものだ。岩盤規制改革を進めることは首相としての私の意志だ」と述べた。」

○これに対して、今朝の朝日新聞は『首相改憲発言 国民の目そらす思惑か』と題する社説で、次の論説を掲げている。「安倍首相が先週末の講演で、自民党の憲法改正原案について「来るべき臨時国会が終わる前に衆参の憲法審査会に提出したい」と語った。2020年の改正憲法施行をめざし、これまで年内に原案をまとめる意向を示していた。臨時国会に言及することで、さらにアクセルを踏み込んだ形だ。強い疑問が浮かぶ。日本はいま、それほど改憲を急がねばならない状況なのだろうか。首相の主張の中心は戦争放棄と戦力不保持をうたう9条の1項と2項を維持しつつ、自衛隊を明記するというものだ。だが自衛隊には幅広い国民の支持がある。明記を急ぐ合理的な理由があるとは思えない。もう一つ、首相があげているのが高等教育の無償化だ。これは憲法に書くか否かではなく、財源の問題だ。財源を用意し、自らの政策判断で進めれば改憲しなくてもできる。本紙の主要企業100社アンケートでも、首相のめざす「20年の憲法改正」を「めざすべきだ」と答えたのはわずか2社。39社が「時期にはこだわらすべきではない」と答えた。そんな状況下でなぜ、首相は改憲のアクセルをふかすのか。内閣支持率の急落を招いた加計学園の問題から国民の目をそらし、局面を変えたい。そんな思惑はないか。首相は講演で語った。「(獣医学部の新設を)1校だけに限定して特区を認めたが、中途半端な妥協が結果として国民的な疑念を招く一因となった」「速やかに全国展開をめざしたい」明らかな論点のすり替えだ。問われているのは、規制改革が「中途半端」だったかどうかではない。首相の友人が理事長を務める加計学園が事業主体に選ばれた過程が公平・公正であったかどうかだ。首相が今回、講演先を選んだのは、産経新聞の主張に賛同する任意団体「神戸『正論』懇話会」だった。5月には読売新聞のインタビ



神戸「正論」懇話会設立記念特別講演会で講演を行う安倍晋三首相=24日午後、神戸市中央区のポートピアホテル(保守幹撮影)産経新聞ニュースより

ューと、日本会議がかかわる改憲集会に寄せたビデオメッセージで「20年改憲」を打ち出した。主張の近い報道機関や団体を通じて改憲を説く一方で、国会で問われると、読売新聞を「ぜひ熟読して」と説明を避ける。まさにご都合主義である。首相がいまなすべきは、憲法53条に基づく野党の要求に応じて速やかに臨時国会を開き、自らや妻昭恵氏に向けられた疑問の一つひとつ答えることだ。憲法無視の首相が、憲法改正のハンドルを握ることは許されない。」☞ 一方にとっての“正論”は、他方から見れば“暴論”とも受け取られかねない、と云う良い見本ではなからうか。

[2017年6月28日(水)]

○今朝の東京新聞1面トップは『稲田防衛相 都議選応援「自衛隊としてお願い」』と題するとんでもない記事であった。「稲田朋美防衛相は27日夜、東京都板橋区で開かれた都議選の自民党候補を応援する集会で演説し「ぜひ当選、お願いしたい。防衛省・自衛隊、防衛相、自民党としてもお願いしたい」と支持を呼び掛けた。自衛隊を政治利用するもので、行政の中立性を逸脱したと受け取られる可能性がある。野党は「即刻辞任すべきだ」(蓮舫民進党代表)と批判した。稲田氏は同日深夜、国会内で記者団に「誤解を招きかねず撤回したい」と語った。「職務を全うしたい」として辞任は否定した。野党は政権批判を強める構えで、安倍晋三首相は加計学園問題に続き、7月2日の都議選投票を前に、新たな火種を抱え込んだ格好だ。稲田氏の発言は、防衛省と自衛隊が組織を挙げて候補者を支援すると主張したようなもので、法に抵触する恐れもある。稲田氏は演説で「隣の練馬区には自衛隊の師団もある。何かあった時に自衛隊がしっかりと活躍できるのも、地元の皆さま方の協力があって初めて(可能だ)」とも指摘した。板橋区に住む陸上自衛隊練馬駐屯地(練馬区)の関係者を念頭に置いた発言とみられる。演説後、記者団から発言の真意を問われた稲田氏は「練馬駐屯地も近いし、防衛省・自衛隊の活動に当たって地元の皆さま方に大変、ご理解、ご支援をいただいていることに感謝していると申し上げた」と釈明した。27日深夜には「防衛省、自衛隊に限らず、政府機関は政治的に中立で、特定の候補を応援するのはありえない」と述べた。民進党の蓮舫代表は「防衛相の地位にありながら、自衛隊を政治的に利用するもので看過できない」として辞任を求めるコメントを発表した。◆政府高官「こればかりは、まずい」 稲田防衛相が「防衛省・自衛隊、防衛相として」と前振りをして、自民党候補者への支援を要請した発言が「自衛隊の政治利用だ」との批判を招くのは必至だ。当日中に撤回したとはいえ、東日本大震災を巡り「まだ東北で良かった」と失言した今村雅弘復興相が4月に更迭されたばかり。学校法人「加計学園」を巡る問題がくすぶり続ける中、閣僚による失言の連鎖で政権への逆風がさらに強まった。発言を伝え聞いた政府高官はしばらく絶句した後「こればかりは前後の文脈と関係ない。まずい」と頭を抱えた。自民党の閣僚経験者は「東京都議選への影響が出る」と懸念。自民党議員には豊田真由子衆院議員が秘書への暴力行為で離党届を出すなど、不祥事が相次いでおり、公明党幹部は「オウンゴールの大合唱だ。野党に付け入る隙を与えただけだ」と憤りをあらわにした。一方、野党は政権批判に勢いづく。加計問題も含め、臨時国会や閉会中審査の開催を強く求めていく方向だ。民進党の山井和則国対委員長は取材に「自衛隊の政治利用は絶対にあってはならない。稲田氏に防衛相の資格はない」と辞任を要求。「安倍晋三首相の任命責任も問われる」と非難した。〈行政の中立性〉 憲法第15条は「すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない」と規定。公職選挙法は「公務員が地位を利用して選挙運動をしてはならない」と定め、公務員に政治的な中立性を求めている。自衛隊員も同様に、自衛隊法で政治的行為が制限され、政令で地方公共団体の議会議員選挙などで特定の候補者を支持することを禁じている。2012年には当時の沖縄防衛局長が部下への「講話」で、沖縄県宜野湾市長選を巡り投票所に足を運ぶよう求めたことが問題視され、防衛省訓令に基づく訓戒処分を受けた。」☞ 稲田氏は記者団に「誤解を招きかねず撤回したい」と語ったそうであるが、稲田氏の発言は誤解も何も、選挙運動に職権を利用すると云う憲法違反であって、一発退場のレッドカードであろう。



都議選の自民党候補を応援する集会で演説する稲田防衛相=27日夜、東京都板橋区で、東京新聞(6/28)より

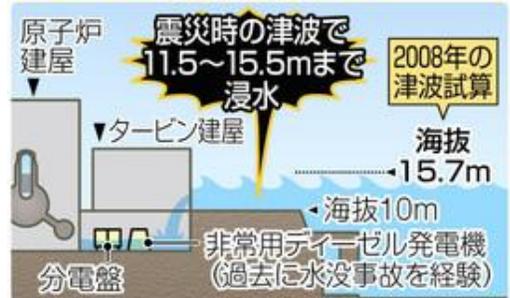
[2017年6月30日(金)]

○本日の東京新聞夕刊は『福島事故で強制起訴、初公判 東電元会長ら無罪主張「予測は不可能」』と題する記事を1面トップに掲げていた。「2011年の東京電力福島第一原発事故で、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電元会長の勝俣恒久被告(77)ら旧経営陣3人の初公判が30日、東京地裁(永淵健一裁判長)で開かれた。原発事故の刑事責任が裁判で争われるのは初めて。検察官役の指定弁護士が起訴状を朗読した後、勝俣元会長

は罪状認否で「今回の津波や事故の予測は不可能だった。刑事責任はない」と起訴内容を全面的に否認し、無罪を主張した。ほかに起訴されているのは、ともに元副社長の武黒一郎(71)、武藤栄(67)の両被告。2人は「当時、事故を予測することはできなかった」などと無罪を訴えた。3人はいずれも罪状認否に先立ち、「原発事故で社会の皆さんに多大なご迷惑をかけたことをお詫びします」などと述べた。指定弁護士は冒頭陳述で、東電は震災の3年前の08年3月、国の地震調査研究推進本部の長期地震予測に基づき、福島第一に最大で高さ15.7メートルの津波が押し寄せるとの試算結果を得ていたと指摘。この試算について、武黒、武藤両元副社長は認識し、勝俣元会長も大津波の可能性が指摘された社内会議に出席していたことから「知ることができた」と主張した。さらに、東電は試算を基に実際に津波が襲った敷地東側全面を囲う海拔20メートルの防潮堤の建設を検討していたが、08年7月に武藤元副社長が土木学会への試算の検討の依頼を指示し「津波対策を先送りにした」と指摘。土木学会の評価でも、福島第一に敷地高(10メートル)を超える津波の可能性が指摘され、東電は震災4日前の11年3月7日には国に試算を報告していたにもかかわらず「何らの具体的な対策も講じず、漫然と原発の運転を継続した」と強調した。「3人が費用と労力を惜しまず、義務と責任を果たしていれば事故は起きなかった」と結論付けた。15.7メートルの試算について、勝俣元会長は国会の事故調査委員会の聴取で「私自身まで上がってきた話ではない」と認識を否定。一方、武黒、武藤両元副社長は報告を受けたことは認めている。福島原発告訴団が勝俣元会長らを告訴・告発。東京地検は二度、不起訴処分としたが、検察審査会が起訴すべきだと議決し、16年、検察官役の指定弁護士が強制起訴した。3人が大津波の襲来を予測できたかどうか、公判の最大の争点となる。〈強制起訴〉検察が不起訴とした事件について、検察審査会が2度の審査で「起訴すべきだ」と議決した場合、議決を受けた者が強制的に起訴される制度。議決には、選挙権のある国民からくじで選ばれた審査員11人中8人以上の賛成が必要で、検察官役は裁判所が選んだ指定弁護士が務める。市民感覚を反映させる司法制度改革の一環で2009年5月に始まった。明石歩道橋事故や尼崎JR脱線事故などが対象となり、福島第一原発事故で9件目。これまで判決が確定したのは8件で、うち有罪は2件にとどまっている。」

東京電力元3幹部の公判の争点

▶ 巨大津波を予測できたか



▶ 津波対策で事故を防げたか



▶ 高度な注意義務があるか



[2017年7月1日(土)]

○昨日の『福島事故で強制起訴、初公判 東電元会長ら無罪主張「予測は不可能」』の記事を読んで、なぜ無性に腹が立つのか一晩考えていた。いかなる裁判においても、被告が無罪を主張する権利を有していることは理解しているつもりであるが、今回の場合には何かが違うのではないか。福島第一原発事故の技術論については、政府事故調や国会事故調の報告書が公表された時に、いくつかの問題点を挙げて論じたことがあるが、そのような事故対応のための技術論とは別種の腹立たしさのようなものである。その腹立たしさを上手く表現することは難しいが、例えば『卑怯』という言葉がそれに近いのではないかと感じている。最も責任ある大企業のトップが、多大の犠牲者と大損害を引き起こしたにも拘わらず、その責任を取ろうとはしないで、大事故は予測不能のもので、自分に責任はないと主張する。百歩譲って、仮に大津波の発生が予測不能であったとしても、事故対応のまずさ(事故情報の秘匿も含めて)や近隣住民への避難対応を怠ったことなど、胸に手を当てて良く考えてみれば、間違っても自分は無罪であるとは云えないはずであろう。このようなトップに立つ人の資質(良心)については、原発事故の問題の他にも、最近、がっかりさせられることが非常に多い。大臣や与党の国会議員、官邸のお役人が不適切な言動を咎められても、下手な弁明を重ねるばかりで、決して非を認めようとしな。また、彼らに対して任命責任を有する首相や官房長官も、彼らを叱責・罷免することをしないで、自らも責任を取ることをしない。このように政・官・財界を見渡してみると、ひと昔

前と比べて、最近のモラルの低下には著しいものがある。これは由々しき事態ではなからうか。

[2017年7月27日(木)]

○7月の初旬から約3週間の入院生活を余儀なくされ漸く自宅での生活に復帰したところである。外科手術を受けた関係でリハビリにはある程度の時間が必要であるが、それでも自由に動き回れることをこれほどありがたく思ったことはない。折しも手術を受けた日は福岡・大分の豪雨災害が発生した日で、TV報道や新聞記事には接していたものしばらくの間は被害状況が把握できずに大変もどかしい思いをしていた。特に印象深かったのは、左の写真の日田市小野地区における大規模な山復崩壊と、右の図に見られる降水量の多さである。比較の対象になっている2014年の広島土砂災害も2015年の常総市における鬼怒川決壊水害も、現地において豪雨災害の凄まじさを確認させて頂いたが、今回の降水量はそれらを遥かに上回っているようで、2011年の台風12号による南紀水害に匹敵するものではなかったかと想像している。今後の復旧・復興に向けての労苦の甚大さも然ることながら、緊急時の防災対策にはもう少し改善の余地があるのではないかと思われてならない。

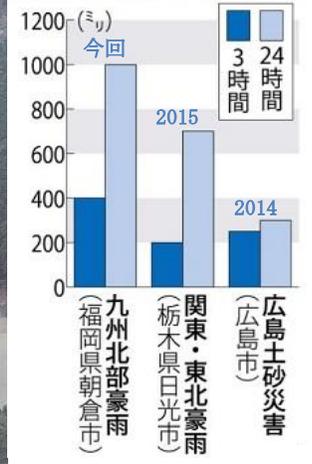
○病院に釘付けになっていたこともあって、いくつかの新聞を読み比べたりしていたが、それらの多くは安倍政権がらみの極めて次元の低いニュースばかりであった。なかなか皮肉が効いていて面白いと思ひ、記事を切り抜いていたのは右の3つでいずれも東京新聞のコラムであった。特に、佐藤優氏の「日本国籍を持つ筆者は沖縄人と日本人の複合アイデンティティーを持っている。どちらか1つを選べと強制されれば(そういう時代にならないことを望むが)ちゅうちょなく沖縄人を選ぶ。」との言説が心に響いた。蓮舫氏や白鵬関も同じ思いでおられるのではなからうか。

○退院した途端に始まった“国会の閉会中審査”とやらのテレビ中継は見るに耐えないものであったので、7月26日付けの東京新聞筆洗を以下に引用させて頂くに留めたい。「日本におけるゴルフのイメージ向上に今年、最も貢献したのは安倍晋三首相である▼技術、忍耐に礼儀も求められる厳しい競技だが、世間の中にはゴルフを好ましく見ない空気もある。原因は人里離れた場所に長時間、限られた人数だけで過ごす密室性にあるのかもしれない。プレーを口実に怪しげな陳情、接待、人事工作など聞かされては困る謀議がラウンド中にひそかに進められているのではないか。ゴルフをしない人からそういう疑いの目を向けられているのは確かである▼それがまったくの誤解であり、ゴルフの健全さを世にアピールしてくれたお方が安倍首



消防団員が犠牲となった大分県日田市小野地区の土砂崩れ現場 (7月7日付け東京新聞より)

豪雨災害被災地の解析雨量



過去の豪雨災害における降水量の比較 (7月16日付け毎日新聞より)

本音のコラム

政治家の口まねをする 芥人さんが昔はよくいましたよ。田中角栄首相や大平正芳首相の。ああいうの、近頃ははやらないですね。

「もし文藝たちがカッ焼きそばの作り方を書いたら」(神田柱一&菊池良・宝島社)は文体模写を羨しむ本で、「きみが焼きそばを作ろうとしている事実について、僕は何も興味を持っていない」(村上春樹風)とか、「カッ焼きそばに現存性がある」とすれば、その変成のイメージにある(吉本隆明風)とか、いろいろ文章が次々出てくるのだけれど、たごえはこれが現首相なら。

「いわゆるカッ焼きそば」

そはの、作り方につきましてはですね、これはもう、まじまじとすれば、そういう局面になれば、お湯を注ぐわけですよね。

それをですね、それを何かをたごえで、まあ、かやくを入れていないというふうなですね、イメージ操作をなさる。いいですか、みなさん、こんな焼きそばは負けるわけにいかないですよ。

そして局長官は、記者、もしも総理がカッ焼きそばを作ったら、どう思っていますか、というのですが、菅一仮定の質問にはお答でできません。記者、総理は焼きそばに負けないといっています。菅「まったく問題ありません。記者、焼きそばは食べ物です。菅「その指摘は当りません。誰かコメントしてくれませんか?」(文芸評論家)

2017.7.12

本音のコラム

旧ソ連の国内パスポートには民族籍が記されていた。国籍は連邦が民族籍はロシア人、タタール人、ユザヤ人、ドイツ人などさまざまに分かれていた。現在のロシアに国内パスポートはないが、国籍はロシアだが、民族籍についてはそれぞれの人々の自己意識を尊重するのがロシア国家と国民のコンセンサスだ。

日本でも、国籍は日本だがエスニック(民族的、文化的には日本人と台湾人(中国人)の複合アイデンティティーを持っている人がいるならば、それを認めるのが成熟した市民社会の対応かと思う。十八日、民進党の蓮舫代表が、二重国籍でないことを示すために戸籍等の書類の一部を公表したが、とても嫌な感じがする。それは蓮舫氏にも彼女の二重国籍疑惑を提起する人にも、複合アイデンティティーを認めようとする姿勢がうかがえないからだ。国政で活動するからには日本国籍が必要だ。ただし、ルーツを台湾に持つ人に完全な日本人になれと強要するのはおかしい。

日本国籍を持つ筆者は沖縄人と日本人の複合アイデンティティーを持っている。どちらか一つを選ぶと強制されれば(そういう時代にならないことを望むが)ちゅうちょなく沖縄人を選ぶ。蓮舫氏に台湾人のアイデンティティーを放棄するよう迫る一部の圧力に日本系沖縄人である筆者は強い不快感を覚える。(作家・元外務省主任分析官)

2017.7.21

新編 編集日誌

○「今アベノミクスを後戻りさせていいのか」。選挙の度に安倍首相は叫んでいました。選挙が終わると特定秘密保護法、安保法、一共謀罪」法、そして改憲と、経済政策以外に突っ走ります。

○「その頼みのアベノミクスは、やはりダメのようです。日銀の「物価上昇率2%」目標は六回目の先送り。その「一九年度」も、だれも信用しません。何を根拠にあれだけ自信満々に語れるのか。当初から、首相や黒田総裁が不思議に思えました。

○「東京五輪施設建設と過労自殺。組み合わせに一瞬戸惑いますが、じゅうぶん考えられます。建設ラッシュはこれから。加えて都心の超高層ビルやマンションは、建設業者の業績上昇とともに死者も増やしていきませう。(七)

2017.7.21

相である。国会の閉会中審査。首相は友人である加計学園の理事長と昨年だけでも二度ゴルフを共にしているが、問題の獣医学部新設に関する話は一切しなかったと証言した▼プレー中はもちろんその手の話になりやすい昼食中も首相はコース攻略とスイングチェックに取り組んでいたに違いない▼獣医学部がヤマ場の時期にもかかわらず、それを話題にもせず、プレーに集中したとは首相のゴルフへの情熱、政治家としての公私区別は称賛されよう。後ろ暗い話とゴルフをからめたがる一部の見方もこれで大きく変わるはずである▼グッド・イメージ・ゴルフ委員会(略称GIGI)に代わり、お礼を申し上げる。略称が「疑義」と聞こえるかもしれぬが、偶然である。」

[2017年7月29日(土)]

○今朝の東京新聞社説は『日報隠し特別監察 隠蔽の闇は晴れない』と題して、防衛省・自衛隊の情報隠し問題が非常に判りやすくまとめられていたので以下に転載させて頂きたい。「防衛省・自衛隊の情報隠しが特別監察で認定された。隠蔽体質の闇は深い。辞任した前防衛相だけでなく最高指揮官の安倍晋三首相の責任も免れまい。情報隠しが認定されたのは、南スーダン国連平和維持活動(PKO)に派遣された陸上自衛隊部隊が作成した日報に関してである。防衛監察本部の特別防衛監察によると、情報隠しは昨年7月、現地部隊が作成した全文書の情報公開請求があった際、陸自中央即応集団の副司令官が日報の存在を確認しながら、開示対象からの除外を指導したことがきっかけだ。その後、組織ぐるみで情報隠蔽にかかわることになる。◆「戦闘」「銃撃戦」明記 昨年7月、陸自部隊が派遣されていた南スーダンの首都ジュバでは大規模な衝突が発生し、270人以上の死者が出ていた。その後、公開された日報にも大統領派と反政府勢力との間で「戦闘が生じた」ことや、自衛隊の宿营地近くで「激しい銃撃戦」が起きたことが記述されている。派遣部隊を取り巻く状況は極めて緊迫していたに違いない。日本がPKO部隊を派遣するには、紛争当事者間で停戦合意が成立していることや、派遣先の国や紛争当事者が自衛隊の派遣に同意していることなど、参加5原則を満たすことが必要だ。当時のジュバは「停戦合意」が成立しているとはとても言えず、直ちに部隊を撤収しなければならない情勢だったにもかかわらず、安倍内閣は撤収させるどころか、派遣期間を延長し、交代部隊を現地に送った。首相は現地情勢の緊迫について正確に報告を受けていたのか。報告を受けた上で、戦闘は深刻でないと判断したのか。当時、現地での「戦闘」が公表されていれば派遣継続はすんなり認められなかったのではないのか。◆派遣継続を望んだ政権 安倍内閣には派遣継続を望む理由があった。派遣部隊に「駆け付け警護」と「宿营地の共同防衛」の任務を与えることである。これらの任務は2015年9月に成立が強行された安全保障関連法で可能になったが、自らを守るという武器使用の一線を越え、任務遂行のための武器使用が可能になる。国是である専守防衛を逸脱しかねない危険な任務だ。自衛隊の国軍化を目指す首相にとって、自衛隊により積極的な武器使用を認める安保関連法の既成事実化は、政治目標とする憲法改正に向けた一步だったのだろう。陸自による日報隠しは、政権内に蔓延する派遣継続を望む空気も動機の一つだったのではないのか。問題は、こうした自衛隊の運用が、派遣先の情勢を国民に隠して行われたことである。かつて旧日本軍が、戦況めぐり国民に真実を伝えず、破局的な戦争を継続して、国内外に多大な犠牲を強いた苦い歴史を彷彿とさせる。特別防衛監察は、情報公開や文書管理の適正化を促してはいる。それは当然だが、国民に真実を隠し、憲法を逸脱しかねない活動を自衛隊に強いたことにもメスを入れなければ隠蔽の闇は晴れない。自衛隊は憲法上、軍隊とは位置付けられていないが、世界でも有数の火力を備える実力組織でもある。国民が選んだ国会議員を通じて「文民統制」を受けるのは当然だ。国民に情報を隠して活動を拡大することは許されない。稲田朋美防衛相は、日報隠しへの防衛省・自衛隊の組織的な関与が認められたとして監督責任を取って辞任したが、今月の都議選では防衛省・自衛隊を自民党候補の支援に政治利用する発言をした。本来、首相は直ちに罷免すべきだった。任命責任は免れない。辞任は遅きに失したが、8月3日にも予定する内閣改造直前での辞任を追及逃れに利用すべきでない。監察結果は陸自での日報データ保管を、今年2月の会議で稲田氏に報告した「可能性」に触れた。稲田氏は否定しているが、双方の言い分が違うのなら、国会で徹底的に究明する必要がある。安倍政権は速やかに臨時国会の召集もしくは閉会中審査に応じ、稲田氏と関係者を参考人招致した集中審議を開くべきである。◆信頼回復への一步を 創設から60年を超えた自衛隊は、海外で武力の行使はしない専守防衛に徹し、災害派遣などを通じて国民の高い評価を得ている。情報隠しは積み上げてきた国民の信頼を裏切る行為であり、二度とあってはならない。どんな防衛相でも、自衛隊がその統制に服するのが文民統制ではあるが、稲田氏が安全保障政策に精通していなかったことも、混乱の一因だろう。後継には経験豊富な人材の登用を望みたい。新しい防衛相と事務次官の下で、再発防止策を徹底し、信頼回復への一步を大きく歩みだしてほしい。」

🗨️ 今回の問題は単なる「日報隠し」だけの問題ではなく、「自衛隊の国軍化」や「安保関連法の既成事実化」といった安倍政権の基本政策を強引に推し進めようとしたこ

とが背景にあった。そして、南スーダンに派遣された陸上自衛隊が作成した日報の「戦闘」という言葉は、安倍政権にとってはこの上なく不都合なものであったに違いない。それを懸命に隠蔽しようとして稲田防衛相は辞任することになったが、どうも安倍首相が稲田大臣を庇っていたと云うよりは、稲田大臣の方が安倍首相を庇っていたと見る方が自然ではないだろうか。

[2017年7月30日(日)]

○引き続き、本日の『週のはじめに考える まず、「結果」ありき』と題する東京新聞社説からの引用である。
「何事も、過程があってその先に結果があります。場合によっては結果より過程の方が大切な時だって。でも、わが首相の考えは少し違う気がします。あの『進化論』のダーウィンの孫に当たるバーナード・ダーウィンは英国の著名なゴルフライターでした。記憶大いに曖昧ながら、確か彼の人にも、この箴言がお気に入りだったというような話をどこかで読んだ覚えがあります。〈希望を抱いて旅し続ける方が、目的地に着くよりましだ〉一向に上達しないゴルファーの負け惜しみ、あるいは、うまい言い訳みたくもありますが、よく読むと、どうしてなかなか含蓄の深い言葉です。◆省かれる過程 安倍首相はかなりのゴルフ好きと聞きます。でも、賛同はしてくれないでしょう。ゴルフの腕前とは関係なく、政権運営ぶりを見る限り、〈目的地〉に至る過程に深い意味を認めるタイプとは思えないからです。例えば、集团的自衛権。過去の自民党政権下でも、ずっと「保持しているが、憲法上、行使できない」としてきたものを、選挙で国民に問うこともなしに、ただ閣議決定で「行使できる」と解釈を変更してしまった。わが国の国是ともいえる平和主義を脅かすような極めて重大な事柄にもかかわらず、です。国民に反対の根強い特定秘密保護法や安保法もしかりで、野党の「審議不十分」の声を強引に押し切った可決。最近なら「共謀罪」法が「白眉」でしょう。参院の委員会採決を飛ばして中間報告で済ますという近道、あるいは抜け道で大急ぎの成立を図りました。今、世間を騒がす加計学園問題にしても、首相は過日、やっと国会の閉会中審査に出席はしましたが、都議選敗北など、にわかに強まった逆風にたまらず、渋々、嫌々出たという印象。そもそもから「疑惑が持ち上がった以上、説明を尽くす」という姿勢は少しも感じられませんでした。こうしたことからうかがえるのは、できるなら一足飛びに結果を出したい、悠長な〈旅〉なんか省いて〈目的地〉に着いてしまいたい、という首相の志向です。野党の異論と長々やりあうことも、国民への説明や釈明も、首相にとっては、できれば省きたい経緯、かける時間を極力短くしたい過程にすぎないのではないのでしょうか。三谷太一著『日本の近代とは何であったか』(岩波新書)に19世紀英国のジャーナリスト、ウォルター・バジョットの近代と前近代の政治のとらえ方が紹介されています。大づかみに、リーダーの即断による迅速な政治が「前近代」、結論を導くために長時間の議論を許容するのが「近代」だと。21世紀の安倍政治は、不思議なことに、「近代」よりむしろ「前近代」を思わせます。◆全員支持派 最近の各種世論調査で安倍内閣の支持率は軒並み続落でした。中には30%を割り込む数字も。ところが、首相はこう語ったそうです。「一つ一つ結果を出すほかに信頼回復の道はない」実は「結果を出す」は、首相が折々口にするフレーズです。民主主義の本質とは、十分な議論を経て合意=結果に至る過程にこそありましょう。なのに、まるでビジネスか勝負事の話みたいに、なお「結果を出す」。「安倍離れ」の要因が過程軽視の姿勢にあるとは少しも考えていないようです。日銀政策委員会の審議委員交代もある種、象徴的でした。マイナス金利導入など主要な政策決定に反対した2人が去り、正副総裁以外の6人がすべて安倍政権の任命による、現在の金融政策支持派に。賛成の声しか出ない議論とは、いわば「過程の省略」。蓋し「結果を出す」のには一番の近道です。加計学園問題では、最初からそう決まっていたという意味で「まず、加計ありき」だったのではないかと疑われています。ちょっと駄洒落みたいですが、それにならって言えば首相の行動原理とは「まず、『結果』ありき」だと言えないのでしょうか。◆民主主義の窒息 最初から自分には、あるべき結果、正しい答えが分かっているという思い込み。ゆえに過程が疎ましい。首相の座右の銘だという『孟子』の言葉が重なります。《自ら反(かえり)みて縮(なお)くんば、千万人と雖も吾れ往かん》。自分が確かに正しいのだと信念を持てたら、どれほどの敵もものともせず突き進む…。この秋、ついに9条改憲に乗り出す腹のようです。異論や、異論と持論を切り結ぶ過程が無駄だの「敵」だのに見えてしまう時、権力者の信念ほど剣呑なものはありません。そこではもう、民主主義は息をできないのです。」

[2017年7月31日(月)]

○今朝の朝日新聞社説は『核のごみ処分「トイレなき原発」直視を』と題して以下の論説が掲載されていた。
「原発の使用済み燃料から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)の最終処分地について、政府が「科学的特性マップ」を公表した。火山や活断層、地下資源の有無など自然条件から全国を「好ましい」と「好ましくない」に大別しつつ4区分した。住まいや故郷がある市区町村が気になって調べた人もいるだろう。ひと安

心、心配、警戒……。国土全体の6割もが「好ましい」とされただけに、「私の所は関係ない」と、ひとごととして受け流したかもしれない。■ひとごとではなく マップが問いかけることを、改めて考えたい。日本で商業原発の運転が始まって半世紀がたった。抱える使用済み燃料は2万トン近い。その燃料から出る高レベル放射性廃棄物は、放射能が十分安全なレベルに下がるまでに数万年～10万年を要する。だから地下300メートルより深い地層に運び込み、坑道を埋めてふさぎ、ひたすら自然に委ねる。それが政府の考える最終処分だ。人間の想像力を超えた、途方もない未来にまで影響が及ぶ難題だが、避けては通れない。にもかかわらず、処分をあいまいにしたまま原発が生む電気を使い、恩恵だけ享受してきた。原発が「トイレなきマンション」とたとえられるゆえんだ。いつまでも先送りはできない。マップは国民一人ひとりにその重い現実を突きつける。調査受け入れの公募が始まったのは2002年。07年には高知県東洋町が手をあげたが、住民の反発で撤回した。政府は2年前に閣議決定した新たな基本方針で「国が前面に立って取り組み、調査への協力を自治体に申し入れる」とうたっている。しかし根本的な疑問がある。いまの原子力政策の維持・継続を前提に最終処分地問題を進めようとしている点だ。■脱原発の道筋を 使用済み燃料を再処理してプルトニウムやウランを取り出し、燃料に使う。残った廃棄物をガラスで固め、最終処分地に埋める。これが核燃料サイクルの概要である。しかし、サイクル事業の破綻は明らかだ。1兆円超をつぎ込みながら、失敗続きで廃炉に追い込まれた高速増殖原型炉「もんじゅ」がそれを象徴する。最終処分地が決まったフィンランドやスウェーデンは、使用済み燃料をそのまま廃棄物として埋める「直接処分」を採用している。日本も現実的に対応していくべきだ。そして、原発を動かせば使用済み燃料も増えていくという事実を直視しなければならない。マップができたとはいえ、最終処分は候補地が見つかって調査だけで20年程度かかるという。使用済み燃料をできるだけ増やさないために、並行して脱原発への道筋を示すことが不可欠である。処分すべき廃棄物の量の上限を定め、それ以上は原発を運転させないという考え方は検討に値する。原発を守るために最終処分地を確保するというのでは国民の理解は得られまい。経済産業省と原子力発電環境整備機構は今後「輸送面でも好ましい」とされた海側の地域を中心に対話に取り組み、調査の候補地探しを本格化させる。注文がある。最終処分地を巡って想定されるリスクや不確実性を包み隠さず説明する。そして、経済面の恩恵や地域振興と引き換えに受け入れを迫るような手法をとらないことだ。■過去の教訓に学べ 経産省と機構は、マップ公表に先立つ一般向け説明会などで「(廃棄物を地中に埋める)地層処分は技術的に確立している」と繰り返し、10万年後のシミュレーション結果を示しながら安全性は十分と強調した。だが、万全を期してもリスクはゼロにはならない。「安全神話」から決別することが、福島第一原発事故の教訓だ。欧米と違って日本列島は火山や地震が多い。最終処分に関して日本学術会議は2012年「万年単位に及ぶ超長期にわたって安定した地層を確認することは、現在の科学的知識と技術的能力では限界がある」と指摘した。調査を受け入れる自治体には、最初の文献調査で最大20億円、次の概要調査では最大70億円の交付金が入る。自治体にとって魅力的な金額だろう。かつての原発立地では、受け入れと引き換えの交付金が地元さまざまな功罪をもたらした。廃炉までも100年以内に一区切りつく原発と比べ、最終処分地の受け入れは数万年先という遠い将来の世代にかかわる重い判断となる。一時的な経済メリットで誘導するのではなく、納得を得る努力を尽くすことがますます大切になる。処分地選びは原発政策と切り離せない関係にあり、政策への国民の信頼がなければ進まない。福島事故で原発への信頼が失われた以上、政策の抜本的な見直しが欠かせない。」

- 東京新聞1面トップには『「加計知ったのは1月20日」首相「大臣規範」意識か 関係者の供託禁止』との見出しのもとに以下の記事が掲載されていた。「安倍晋三首相が衆参の予算委員会での閉会中審査で、学校法人「加計学園」の獣医学部新設計画を知ったのは学園が事業者が決まった今年1月20日と説明し、波紋を広げている。首相は学園の加計孝太郎理事長を「腹心の友」と認める仲のため、業者による供託などを禁じた「大臣規範」への抵触を恐れたのではないかと指摘が出ている。学部新設を申請した自治体にも疑問を示す声がある。(署名記事)大臣規範は、閣僚や副大臣らの政治的中立性を確保するため、大規模な政治資金パーティーの自粛などを定める。罰則はない。「関係業者」との接触では、供託接待や便宜供与を受けることで「国民の疑惑を招くような行為」を禁じる。首相は加計氏と30年来の友人。第2次安倍内閣発足後も会食などを重ね「先方にごちそうしてもらおうこともある」と答弁した。首相は国家戦略特区諮問会議の議長で、特区や事業者を認定する責任者。獣医学部新設の事業者として応募した加計氏は「関係業者」に当たる可能性がある。首相が加計氏と最後に会ったのは昨年12月24日。事業者が加計学園に決まった今年1月20日に初めて学園の計画を知ったと答弁した。その前は知らなかったとすれば、過去の会食は関係業者からの供託に当たらないと考えたかもしれない。参院予算委では、日本維新の会の浅田均氏が「大臣規範に抵触するから(以前から計画

を知っていたと)認めないのか」と追及した。菅義偉官房長官は今年28日の記者会見で「大臣規範は通常の交際まで禁止していない」と、首相と加計氏の会食は大臣規範違反ではないと強調した。岩井奉信日本大教授(政治学)は「古い友達だが、加計氏はやはり利害関係者で、首相は決定権者。大臣規範に抵触する可能性が高い」と指摘。大臣規範に関し「パーティーも平然と行われ、空文化している感がある」と再確認を求めた。

◆官僚用意文書にはなし 閉会中審査のために内閣府が用意した安倍首相の答弁書を本紙は入手したが、そこには「1月20日」の文言は書かれていない。誰がどのような判断で「1月20日」を答弁に加えたのだろうか。国家戦略特区による獣医学部は形式上、新設したい事業者を公募で選ぶやり方を取っていた。愛媛県今治市の申請でも加計学園が前提ではないという建前だが、今年1月の公募に応じたのは加計学園だけだった。申請から公募までの1年半、獣医学部を取り上げた特区の会議は10回以上あったが、議事要旨や配布資料に加計学園の名は出てこない。首相が出席する諮問会議で初めて登場するのが、加計学園が事業者に選ばれた1月20日だった。政府関係者によると、どの時点で加計学園の名前が登場するかは、内閣府が国会質問に備えて以前から調べており、首相側にも伝えていた可能性があるという。支持率が下落する中、以前のような強弁は通じない。野党に「いつ」と迫られた首相が、疑念を払拭するため、窮余の策として「1月20日」で予防線を張ろうとした見方もできる。首相答弁と国家戦略特区資料との矛盾はない。しかし、加戸守行前愛媛県知事が閉会中審査で「12年間、加計ありきでやってきた」と語ったように、今治市と加計学園がともに獣医学部新設を目指していたのは周知の事実だったはずだ。2007年から今治市が国に申請していた構造改革特区の提案書には、事業主体として「加計学園」と明記されていたこともある。市関係者は「首相が知らないなんてありえない。身の潔白を強調しようとするあまりかえって問題をこじらせている。やましいことがないなら堂々と答弁してほしかった」と話す。」

2017年7月31日

文責：瀬尾和大